平成31年度パイロット事業・支部調査研究事業について

1. 応募数及び採用数について

- 31年度のパイロット事業・支部調査研究事業については、応募数が124事業(46支部)となり、採用数は17事業(11支部)となった。

	平成30年度		平成31年度
応募数	134事業(46支部)	➔	124事業(46支部)
採用数	26事業(17支部)		17事業(11支部)

2. 平成31年度に実施するパイロット事業・支部調査研究事業の概要

パイロット事業

- ジェネリック医薬品の使用促進

静岡	件名	Ge政府目標達成に向けた直前期対策と診療報酬改定の検証及び政策提言
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・診療報酬改定により薬価が大幅に下がった長期収載品（先発品）からジェネリック医薬品への移行率を抽出し、診療報酬改定による影響を検証する。 ・またデータ検証の過程で、ジェネリック医薬品使用割合の引き下げに転じている機関とその薬剤情報を短期で特定し、支部へ提供できるフォーマットを構築する。
静岡	件名	薬局と連携したジェネリックお見積もり【継続】
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・薬局窓口において、処方箋受付時にジェネリックに切り替えた場合の費用負担の簡易な見積りを提示し、ジェネリックへの切り替えを促進する。 ・支部においては、そうした見積りを作成できる薬局リストをジェネリック医薬品軽減額通知に同封するとともに、加入者向けのジェネリックお見積り依頼カードや、薬局向けの広報ツールを作製して環境整備を図る。

京都	件名	薬局に対する地域別ジェネリック医薬品処方状況のお知らせ
	概要	ジェネリック医薬品使用割合が支部平均未満の薬局を地域別に抽出し、薬局ごとの医薬品処方状況から各薬局でよく使用されている先発医薬品を抽出し、その先発医薬品にかかるジェネリック処方状況を地域別にお知らせする。
和歌山	件名	精神疾患治療薬使用者に対するジェネリック医薬品使用促進のお知らせ
	概要	・アプローチを行っていない精神疾患治療薬の使用者に対し、ジェネリック医薬品使用を啓発するリーフレットを送付し、ジェネリック医薬品切替の効果測定を行う。
広島	件名	乳幼児医療制度終了時にジェネリック医薬品使用促進通知を発送
	概要	被扶養者の乳幼児医療制度が終了したタイミングで、被保険者に対してジェネリック医薬品に関するパンフレット及び、希望シールを送付する。自己負担が大きく増額されるタイミングで、情報提供を行うことにより、積極的にジェネリック医薬品を使用していただき、医療費削減につなげる。
愛媛	件名	ジェネリック医薬品切り替え拒否者に対する切り替え勧奨
	概要	レセプトデータからジェネリック医薬品への切り替えを拒んでいる加入者を抽出し、切り替え勧奨通知を送付する。また、勧奨通知送付時にアンケート用紙も同封し、切り替えに障害となっている原因を調査する。

● 医療データの分析に基づく地域の医療提供体制への働きかけ

静岡	件名	地域フォーミュラ策定システムの構築と標準薬物治療に向けた提言【継続】
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・協会の調剤データを用いて、生活習慣病治療薬に係る地域単位及び訪問対象医療機関における先発品・後発品の処方・調剤量をリスト化する。 ・その上で、病院訪問において当該リストを提示し、生活習慣病治療薬に係る第一選択枝を後発医薬品とするよう提言すると共に、病院と協議を重ねてエビデンスを付与したフォーミュラ（※）を病院に作成してもらう。 （※）医療機関における最も有効で経済的な医薬品の推奨リスト。 ・長期的には、複数病院のフォーミュラを一定程度収集することにより、薬物治療の標準化に向けた議論を喚起し、最終的には地域単位でのフォーミュラの作成を目指す。
静岡	件名	抗菌薬使用量の可視化ツールの展開とAMRアクションプランにおける提言
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・抗菌薬は上気道炎の罹患患者において約6割に処方されており、大半は診療所であるが、その使用量を診療所において、地域の医療機関と比較することが困難なため、地域の適正化の変化に気づきにくい。 ・そのため、自機関と地域の医療機関における抗菌薬使用量の比較を可視化するツールを開発し、情報を医療機関へ発信し適正化を図る。

● 特定健診・特定保健指導実施率の向上

滋賀	件名	AIを活用した集団健診会場・日程の最適化モデル構築事業【継続】
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・支部の過去5年間の健診データと事業者が独自で実施したアンケート解析結果から、AIを用いて集団検診を受診する確率が潜在的に高い健診場所・日程について算出する（GISとも連動）。 ・その上で、被扶養者の特定健診未受診者を対象に受診勧奨を実施し、AIを活用して選定した健診場所や日程とそれ以外とでの健診受診率の差異を検証する。
京都	件名	健診サポート機関の設置によるワンストップヘルスケアサービスの提供
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・協会が委託契約している生活習慣病予防健診と特定保健指導については、一体的な契約体系となっていないため、健診がゴールとなってしまう、健診をきっかけとした行動変容が期待以上に図れていない。 ・そこで、健診機関の役割を再定義し、健診実施時の初期に横断的な健康サポートを実施していく「健診サポート機関」の設置を積極的に進め、健診機関に対し最も効果的、効率的な健診直後での健康サポートに向けた意識の変革を促し、更に予防におけるゲートキーパー機能の担い手としての役割を期待するもの。
兵庫	件名	健診前ヘルスアップ促進事業
	概要	過去の健診受診状況から健診受診月を予測し、予測月の前月に過去3年間の健診結果を記載したリーフレットを送付する。健康への意識が高まる健診受診前を狙った広報を実施し、健診後の健康づくりの取り組みの継続を促すとともに、特定保健指導の活用について勧奨する。
和歌山	件名	小規模事業所に対する健診実施状況の実態調査及び受診勧奨アプローチ【継続】
	概要	被保険者数10人以下の事業所については、労働安全衛生法上、事業主健診の実施義務は課されているものの、国の統計においては事業主健診の実施率は調査されていないことから、実態が判然としていない。このため、アンケート調査による小規模事業所における事業者健診の実施状況等の実態把握を行うとともに、事業主から加入者への健診の受診勧奨の促進や被保険者に対する受診勧奨を併せて行う。

● 医療データの分析に基づく医療費適正化対策

大阪	件名	柔道整復施術療養費支給申請書の申請内容を活用したデータ分析及び適正化対策について
	概要	追加でデータ化した柔整データのクロス集計後、地域別や施術所単位での傾向を把握し、部位ころがしなどの疑いがある患者及び施術所を抽出の上、検証する。

● データを用いた保健事業にかかる調査研究

岐阜	件名	減塩推進の効果検証 ～健診時の尿中塩分測定を用いて～
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・尿中塩分測定および事業所における減塩推進のアプローチを行い、一年後の健診時の尿中塩分の値及び意識調査等により、その効果を検証する。 ・減塩のアプローチはその後、他の事業所でも展開可能なものとし、今後の協会けんぽにおける事業所へのポピュレーションアプローチ手法確立の一助となる。
三重	件名	特定保健指導における行動変容と個人特性（性格）との関連性
	概要	特定保健指導対象者を心理学的に分類し、分類に応じた保健指導用パンフレットを作成。パンフレット使用群と未使用群と比較し、行動変容レベルの変化や指導継続率等を検証する。
京都	件名	京都支部加入者の健診結果に基づくCKD重症度分類と生活習慣の関連に関する調査研究【継続】
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・H24～29年のCKD重症度分類ごとの問診項目、血圧、血糖やその他疾患のリスクの分析、業態別の慢性腎臓病の悪化要因の分析を行う。 ・CKD重症度と生活習慣の関連や傾向を明確化し、生活習慣に重点をおいた早期の重症化予防の介入を目指す。
沖縄	件名	重症化予防事業対象者の受診行動に影響を及ぼす要因の調査・分析
	概要	重症化予防事業の二次勧奨後の受診率は11.5%で目標の15.0%に満たない状況にあり、受診に影響を及ぼす要因を3つの視点（①対象者の受診促進要因、②受診に繋がる勧奨方法、③事業所の健康管理体制）から調査・分析し、受診率を高める保健指導を構築する。

(参考)これまでのパイロット事業のうち全国展開した主な事業

実施年度	支部名	事業名	事業概要および全国展開の状況
21年度	広島支部	ジェネリック医薬品軽減額通知	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現在服用されている先発医薬品をジェネリック医薬品に切り替えた場合の、自己負担の軽減可能額をお知らせする事業。 ○ 平成22年1月より本部にて一括発送を開始。平成30年度は平成30年8月と平成31年2月に合計669万件発送。
22年度	広島支部	レセプト・健診データを活用した受診勧奨の実施(重症化予防)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健診結果データから要治療者と判断されながら、医療機関に受診していない者に対し、受診勧奨を実施する事業。 ○ 平成25年度より本部において一括して受診勧奨通知を発送。現在では、平成29年度健診受診者のうち、331,940人に対し受診勧奨通知を発送している。
25年度	大分支部	事業所まるごとの健康づくり事業(健康宣言事業)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康重視の職場づくりを行うことを事業所に宣言してもらい、宣言事業所に対し、従業員の健康度を「見える化」したデータを提供すること等により、事業所単位の健康づくりをサポートする事業。 ○ 平成26年度より順次拡大し、現在は全支部で事業所とのコラボヘルスとして実施。健康宣言事業所は、平成30年6月時点で23,074社。
26年度	兵庫支部	GIS(地理情報システム)を活用したデータヘルス計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ GIS(地理情報システム)を活用し、特定健診未受診者の住所地データを地図上で可視化し、未受診者の多い地域での集団健診の実施や最寄りの健診実施機関を案内を含めた受診勧奨を実施する事業。 ○ 平成28年度より全国展開し、今年度までに全支部に導入済み。特定健診の受診勧奨に限らず、地域ごとの実情を把握し、効果的な取組につなげるために活用している。
29年度	静岡支部	医療機関向け総合情報ツール事業(ジェネリック)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療機関に対し、院外分のジェネリック医薬品使用割合に加えて院内分を示すとともに、医療機関別にジェネリック医薬品使用割合への影響度が高い薬剤を抽出し、使用割合の県平均からのかい離幅を示すことで、ジェネリック医薬品の使用促進を図る事業。 ○ 平成30年12月より全国展開。本部より各支部へ提供している「医療機関・調剤薬局向け見える化ツール」に、院内版のツールを追加するとともに、ジェネリック医薬品使用割合向上に寄与する上位10医薬品のコンテンツを追加した。